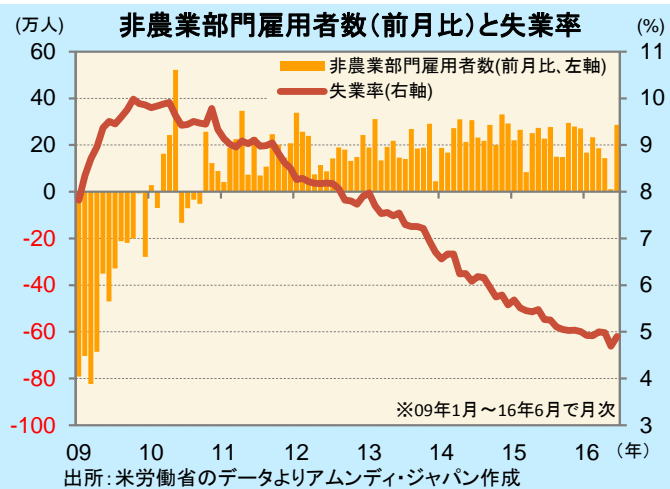


6月の雇用統計について(米国)

- ① 非農業部門雇用者数は前月比+28.7万人でした。おおむね15-20万人の増加ペースが続いています。
- ② 失業率は前月比+0.2ポイントの4.9%でした。非労働力からの就職活動開始増加が影響しました。
- ③ 民間企業時間当たり平均賃金は前年同月比+2.6%と堅調、徐々にインフレ率を押し上げそうです。

労働需給がひっ迫化していることを受けた動き

7月8日に米労働省が発表した6月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比+28.7万人でした。増加幅が急減した5月は速報の+3.8万人から+1.1万人へ下方修正されましたが、今回の大幅増加で、順調な増加ペースが維持されていることが示されました。1-6月平均は+17.2万人、前年同期の+22.0万人と比べれば減速していますが、おおむね15-20万人程度の増加ペースです。

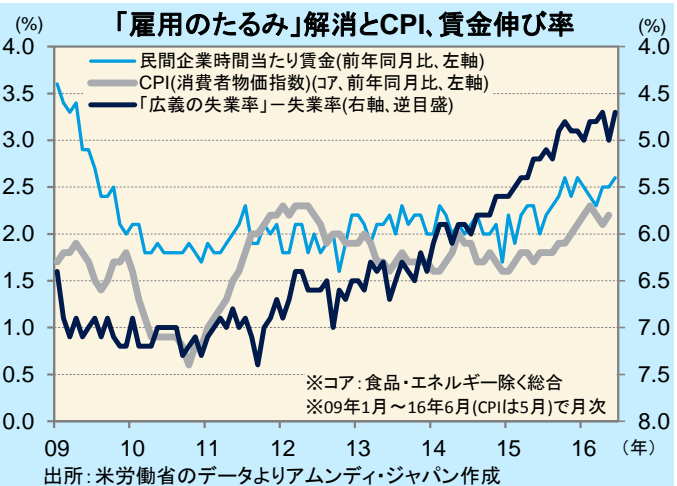


失業率は前月比+0.2ポイントの4.9%で

した。就業者数の前月比+6.7万人に対し、失業者数が同+34.7万人でした。これは、労働需給がひっ迫していることを受けて、新たに就職活動を始めた人が増えたためと見られます。非労働力人口の中の潜在的な求職者が同-23.1万人となっていることから、それがうかがわれます。

パートタイム労働者比率低下が賃金押し上げ

雇用のたるみ^{*}が再び縮小し、広義の失業率^{*}-失業率は前月比-0.3ポイントの4.7%でした。実質的な雇用環境改善も維持されています。



また、民間企業時間当たり平均賃金は前年同月比+2.6%と今年最高に並びました。賃金率が低いパートタイム比率が下がったことが賃金の伸びを押し上げたと思われ、所得水準の底上げが着実に続いていることが示されました。CPI コア指数(前年同月比)は、15年11月以来7カ月連続で+2%台に乗せ、賃金伸び率の+2%台乗せにやや遅れて推移しています。今後も、賃金

増加続くことで、徐々にインフレ率が押し上げられていくと期待されます。

※「広義の失業率」の定義

完全失業者+非労働力人口のうち就職を希望する人+経済上の理由でパートタイムで働いている人
労働力人口+非労働力人口のうち就職を希望する人

☆雇用のたるみ: FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを判断する際に重視している概念。たるみは英語では"slack"。

長期失業者数やパートタイム労働者の割合、失業期間などが、少なくとも前回の景気後退期(07年12月~09年6月)以前に戻る展望が描ける状態になることが、たるみ解消と見られている。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。